

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	深沢支所長 下平 和彦		
市民-30	実施事業	深沢支所管理運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	深沢支所
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行財政運営を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書交付を行った。 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。 自治町内会連合会等との連絡、協調に関する事務を行った。 深沢行政センターの維持管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	34,250人		34,250人		34,089人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	36,436	36,824	当初予算(千円)	40,622			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	1,088	1,092	その他	1,088			
	一般財源	35,348	35,732	一般財源	39,534			
	人員配置数	6.0	7.0	人員配置数	6.5			
事業経費	人件費(千円)	44,486	52,545	人件費(千円)	49,549			
	総事業費(千円)	80,922	89,369	総事業費(千円)	90,171			
	市民1人当りの経費(円)	458	506	市民1人当りの経費(円)	511			
	対象者1人当りの経費(円)	2,363	2,609	対象者1人当りの経費(円)	2,645			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 自治会・町内会・地区社協・民生委員児童委員協議会

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	支所窓口機能の本庁舎への集約について、その実施に向けた課題を関係課と調整する。なお、地域支援機能は行政センターに残す予定となっていることから、地域の要望を踏まえながら、行政としての地域支援のあり方を検討する。
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	支所窓口業務等を継続しながら、利用者の安全を確保するため、老朽化の進む施設・設備の維持管理のため、公共施設再編の取組との整合を図りながら、財源確保に努めていく。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成31年度の支所窓口機能の本庁舎への集約を控え、地域支援機能のあり方を検討する必要がある。建物の老朽化に伴い大規模改修等が求められるが、公共施設再編の取組との整合が必要である。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	平成31年度の支所窓口機能の本庁舎への集約を控え、地域支援機能のあり方を検討する必要がある。建物の老朽化に伴い大規模改修等が求められるが、公共施設再編の取組との整合が必要である。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	支所窓口業務の本庁舎への集約に向けた課題等について、4支所で検討・整理し関係課へ調整を申し入れた。 また、地域支援業務については、4支所で現在行っている支援内容を共有し、地域のつながり推進課と地域支援のあり方の方向性を検討した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	支所窓口機能の本庁舎への集約化について、具体的な課題の解決を図って行く必要がある。また、地域支援機能については、自立運営型のコミュニティ醸成に向けた取り組みを助長できるようなあり方を検討していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(住民異動届・戸籍届出の受付、国民健康保険・国民年金の受付)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施	

比較事項	支所・出張所等で実施している行政サービス(市税等の収納)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	実施	実施	実施	未実施	実施	実施	支所なし	支所なし	実施	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	支所機能の充実について比較する。
----------------------	------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	取扱件数の推移	単位	件	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
支所での窓口業務廃止を含む、支所のあり方を検討する際の指標となる。	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	39,809	38,370	36,285	36,596			
	達成率	-	-	-	-			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	支所の実態を把握し、支所のあり方を検討する。
-----------------------	------------------------